

事業の概況・業績

1 平成22年度決算の総括	26
2 健全性の状況	27
3 契約の状況	30
4 損益の状況	32
5 資産・負債の状況	34
6 資産運用の概況(一般勘定)	36

1.平成22年度決算の総括

生命保険業界においては、少子高齢化や核家族化の進展に伴い、お客さまのニーズが死亡保障商品から医療保険やがん保険等の生存保障商品に一段とシフトするなど、マーケット構造の変化が続いております。また、ライフスタイルの変化により、通信販売、銀行窓口販売及び来店

型保険ショップなど、販売チャネルの多様化も進んでおります。

このような中、当社は事業環境の変化を踏まえ、お客さまの多様なニーズにお応えできる商品・サービスの提供に向けた取組みを行ってまいりました。

損益の状況

経常収益	13兆3,754億円
経常費用	12兆9,532億円
経常利益	4,222億円
+ 特別損益 (価格変動準備金戻入額等)	115億円
— 契約者配当準備金繰入額	3,119億円
税引前当期純利益	1,218億円
当期純利益	772億円

32ページ

契約の状況

- 平成22年度の新契約は、個人保険が205万5千件、金額5兆9,053億円、個人年金保険が23万9千件、金額8,234億円となりました。
- 保有契約は、個人保険618万件、金額17兆6,422億円、個人年金保険68万7千件、金額2兆2,236億円となりました。

30ページ

資産運用

- 当期末の資産残高は96兆7,867億円で、その主な運用先は国債を中心とした有価証券が77兆1,730億円、貸付金が14兆5,474億円となっています。
- 満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券を含めた有価証券全体では2兆2,410億円の含み益となっています。

36ページ

基礎利益

- 当期の基礎利益は4,844億円となりました。
- 逆ざやが1,393億円発生しておりますが、死亡率・入院率の低下等による利益である「危険差益」、事業の効率化による利益である「費差益」によりカバーされています。

27ページ

内部留保

- 当期末の内部留保として、危険準備金2兆8,859億円及び価格変動準備金4,096億円を合わせた3兆2,956億円を積み立てております。

※逆ざや等を補填するための追加責任準備金を6兆4,132億円積み立てております。

29ページ

ソルベンシー・マージン比率

- 平成22年度末におけるソルベンシー・マージン比率は1,821.6%と高い健全性を維持しています(平成23年度末から適用される算出基準に基づき算出した場合、ソルベンシー・マージン比率は1,153.9%となります)。

ソルベンシー・マージン総額(A) 4兆7,609億円
リスクの合計額(B) 5,227億円

ソルベンシー・マージン比率 1,821.6%

$$\left(\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100 \right)$$

28ページ

2.健全性の状況

基礎利益

4,844億円

「基礎利益」とは、保険料収入や保険金等支払金・事業費等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標です。

基礎利益は損益計算書に項目が設けられているものではなく、経常利益から有価証券の売却損益等の「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものです。

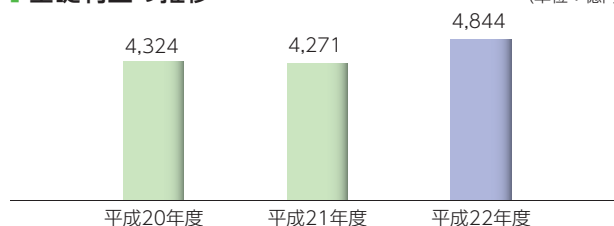
基礎利益には、いわゆる「逆ざや」が織り込まれており、基礎利益が十分確保されていれば、保険本業で逆ざやを上回る利益を確保していることになります。

当社の平成22年度の基礎利益は4,844億円となりました。逆ざやが1,393億円となっておりますが、死亡率・入院率の低下などによる利益である「危険差益」、事業の効率化による利益である「費差益」によりカバーされ、三利源を合計した基礎利益はプラスとなっているものです。

平均予定利率は1.95%で、利子利回り1.79%との差は0.16%です。この差は予定利率の高い契約が満期等を迎えることにより縮小してきています。

基礎利益の推移

(単位：億円)



(単位：億円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
基礎利益	A	4,324	4,271	4,844
キャピタル収益		666	488	826
キャピタル費用		4,747	319	488
キャピタル損益	B	▲ 4,081	168	338
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	242	4,440	5,183
臨時収益		1,900	—	646
臨時費用		—	643	1,607
臨時損益	C	1,900	▲ 643	▲ 961
経常利益	A+B+C	2,142	3,796	4,222

(詳細は125ページをご覧ください。)

基礎利益の内訳(三利源)

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
基礎利益	4,324	4,271	4,844
逆ざや	▲ 3,537	▲ 2,362	▲ 1,393
危険差	3,545	3,247	3,572
費差	4,316	3,386	2,665

逆ざやの状況

かつてない超低金利が続くなどの経済環境の変化により、予定利率により見込んでいた運用収益が実際の運用収益でまかないえない額が一部の契約で発生しており、これを「逆ざや」状態といいます。

上記「基礎利益」の説明のとおり、基礎利益が十分確保されていれば、逆ざやが他の利益で補われており、現在の「逆ざや」状態が続いたとしても、それだけで生命保険会社の経営に支障をきたすということはありません。

逆ざやについては、次の方法で算出しております。

$$\text{（基礎利益上の運用収支等の利回り）} - \text{（期中）平均予定利率} \times \text{一般勘定（経過）責任準備金}$$

[1.79%] [1.95%] [87兆5,210億円]

・基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定の資産運用損益）から契約者配当積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定（経過）責任準備金に対する利回りのことです。

・（期中）平均予定利率とは、予定利息の一般勘定（経過）責任準備金に対する利回りのことです。

・一般勘定（経過）責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$$

・責任準備金及び予定利息は、実際積立額基準で算出しております。

ソルベンシー・マージン比率

1,821.6%

生命保険会社は将来の保険金等のお支払いに備えて責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクについては責任準備金の範囲内で対応できます。

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株の大暴落などの通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつです。

この比率が200%を下回った場合は、監督当局によって早期是正措置がとられます。逆にこの比率が200%以上であれば、健全性のひとつの基準を満たしていることになります。

当社の平成22年度末におけるソルベンシー・マージン比率は1,821.6%と高い健全性を維持しています。当社は、今後も引き続き十分な支払余力の確保に努めてまいります。

なお、平成23年度末から適用される算出基準に基づき算出した場合、平成22年度末におけるソルベンシー・マージン比率は1,153.9%となります。

(単位：億円)

項 目	平成20年度末 (平成21年3月31日)	平成21年度末 (平成22年3月31日)	平成22年度末 (平成23年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	45,395	47,496	47,609
資本金等	10,566	11,092	11,671
価格変動準備金	4,465	4,214	4,096
危険準備金	28,862	29,506	28,859
一般貸倒引当金	0	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	92	601	298
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	3	▲ 148	▲ 256
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	806	1,482	2,080
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	598	747	856
リスクの合計額 (B)	6,350	5,708	5,227
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$			
保険リスク相当額 R ₁	1,879	1,832	1,805
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,790	1,596	1,432
予定利率リスク相当額 R ₂	719	659	613
資産運用リスク相当額 R ₃	4,249	3,708	3,305
経営管理リスク相当額 R ₄	172	155	143
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率 (A) ÷ (1/2) × (B) × 100	1,429.7%	1,663.9%	1,821.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成8年大蔵省告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)

● (A) ソルベンシー・マージン総額 [=右記の合計額]

資本金等、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、その他有価証券の評価差額×90%(*）、土地の含み損益×85%(*）、全期チルメル式責任準備金相当額超過額、負債性資本調達手段等、控除項目、その他

(*）マイナスの場合100%

● (B) リスクの合計額について

保険リスク、予定利率リスク、資産運用リスク、経営管理リスクなど通常予想できる範囲を超える諸リスクを数値化して算出します。

保険リスク相当額 (R ₁)	… 大災害の発生などにより、保険金のお支払いが急増するリスク相当額
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	… 入院特約などのいわゆる第三分野保険について保険金等のお支払いが急増するリスク相当額
予定利率リスク相当額 (R ₂)	… 運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額
資産運用リスク相当額 (R ₃)	… 株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、及び貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額
経営管理リスク相当額 (R ₄)	… 業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額
最低保証リスク相当額 (R ₇)	… 変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額

危険準備金及び価格変動準備金の積立状況

3兆2,956億円

生命保険会社では、大災害の発生、金融資産の価格変動など、生命保険事業の経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたる健全で安定的な経営を確保するために、危険準備金と価格変動準備金を積み立てています。

当社において、平成22年度末での残高は危険準備金2兆8,859億円、価格変動準備金4,096億円となり、合計で3兆2,956億円となりました。

(単位：億円)

	平成20年度末 (平成21年3月31日)	平成21年度末 (平成22年3月31日)	平成22年度末 (平成23年3月31日)
危険準備金	28,862	29,506	28,859
限度額	33,588	31,623	30,108
価格変動準備金	4,465	4,214	4,096
限度額	4,465	4,214	4,096
計	33,328	33,720	32,956

実質純資産額

6兆9,056億円

「実質純資産額」とは、資産全体を時価評価して求めた資産の合計から、危険準備金や価格変動準備金等の資本性の高い負債を除いた負債の合計を引いたものであり、決算期末の保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標のひとつです。この数値がマイナスになると業務停止命令等の対象となることがあります(ただし、満期保

有目的の債券及び責任準備金対応債券の含み損を除いた額がプラスとなり、かつ、流動性資産が確保されている場合には、原則として業務停止命令等の措置は取られないこととなっています。)

当社において、平成22年度末の実質純資産額は6兆9,056億円と十分な水準を確保しています。

(単位：億円)

平成20年度末 (平成21年3月31日)	平成21年度末 (平成22年3月31日)	平成22年度末 (平成23年3月31日)
62,036	65,987	69,056

有価証券含み損益の状況

2兆2,410億円の含み益

「含み損益」とは、保有している資産の時価と帳簿価額との差額です。

平成22年度末の含み損益は、全体で2兆2,410億円となりました。

金銭の信託の含み損益は▲40億円、その他有価証券全体の含み損益は332億円となりました。その他有価証券の含み損益は損益計算書には計上されず、税効果相当額を控除した金額を貸借対照表の純資産の部の「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

(単位：億円)

	平成20年度末 (平成21年3月31日)	平成21年度末 (平成22年3月31日)	平成22年度末 (平成23年3月31日)
含み損益(税効果適用前)			
合計	17,235	19,664	22,410
満期保有目的の債券	9,984	10,038	12,055
責任準備金対応債券	7,148	8,958	10,022
その他有価証券	(注1) 102	(注2) 667	(注3) 332
有価証券等	270	550	372
金銭の信託	▲ 168	117	▲ 40

(注1) 税効果適用後の金額は、65億円になります。

(注2) 税効果適用後の金額は、425億円になります。

(注3) 税効果適用後の金額は、211億円になります。

リスク管理債権の状況

貸付金のうち、返済状況が正常でない債権を「リスク管理債権」といいます。当社において、リスク管理債権に該

当するものではありません。

3.契約の状況

平成22年度の新契約は、個人保険の件数が205万5千件、金額が5兆9,053億円となり、個人年金保険の件数が23万9千件、金額が8,234億円となりました。

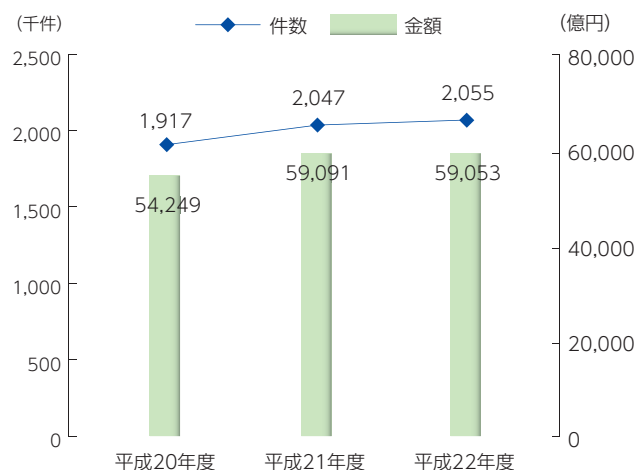
平成22年度末保有契約は、個人保険の件数が618万件、金額が17兆6,422億円となり、個人年金保険の件数が68万7千件、金額が2兆2,236億円となりました。

なお、管理機構から受再している契約は、保険の件数が3,549万6千件、保険金額が98兆9,100億円となり、年金保険の件数が488万6千件、年金額が1兆8,094億円となりました。

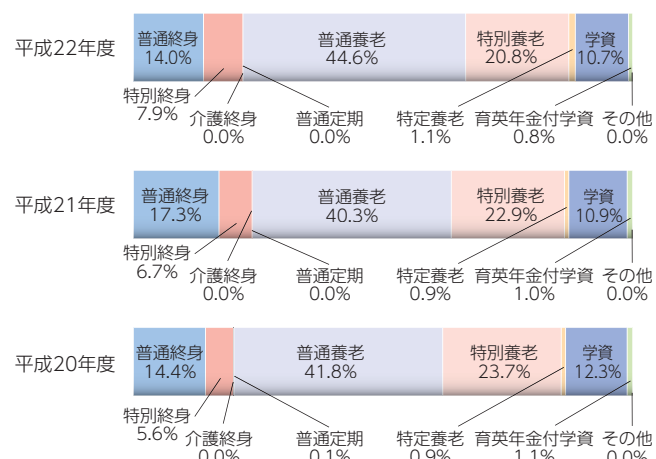
新契約の状況

個人保険

個人保険 件数・金額の推移

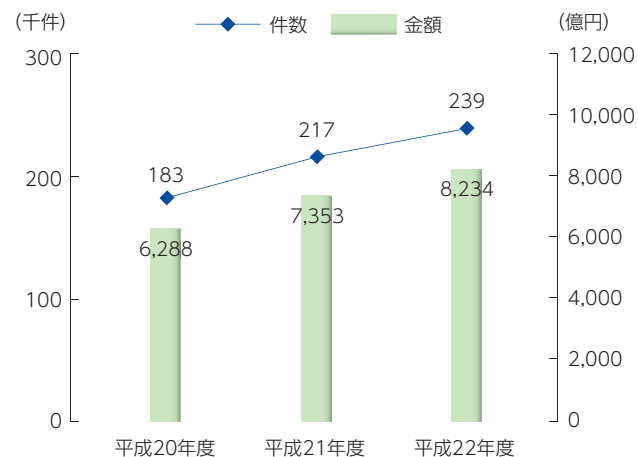


個人保険 商品別件数割合

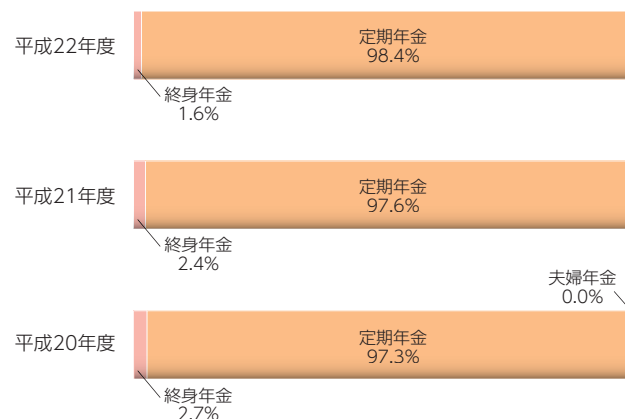


個人年金保険

個人年金保険 件数・金額の推移



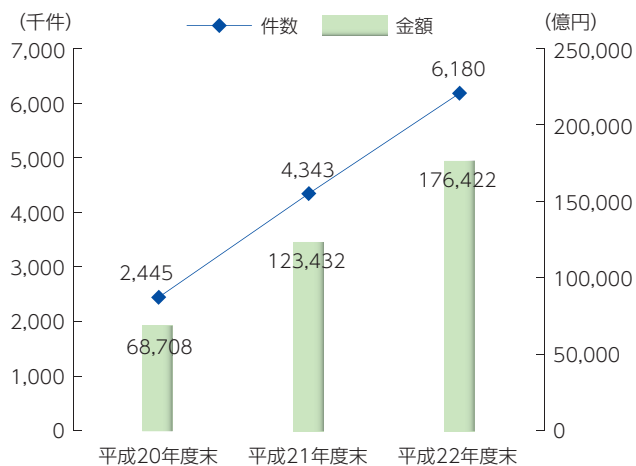
個人年金保険 商品別件数割合



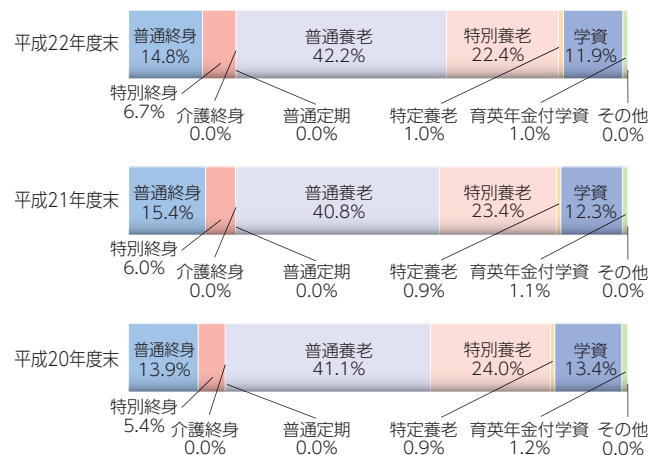
保有契約の状況

個人保険

個人保険 件数・金額の推移

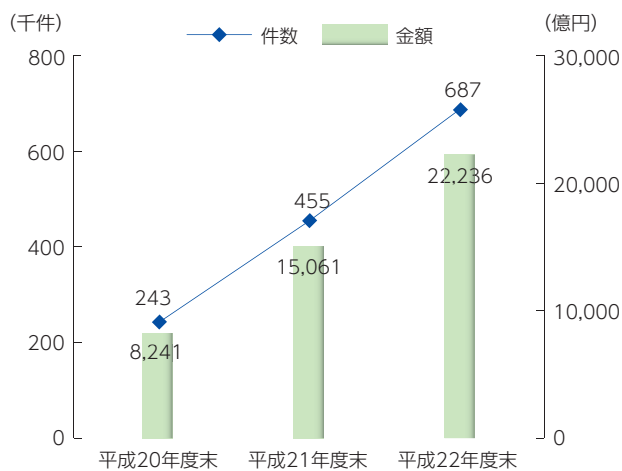


個人保険 商品別件数割合

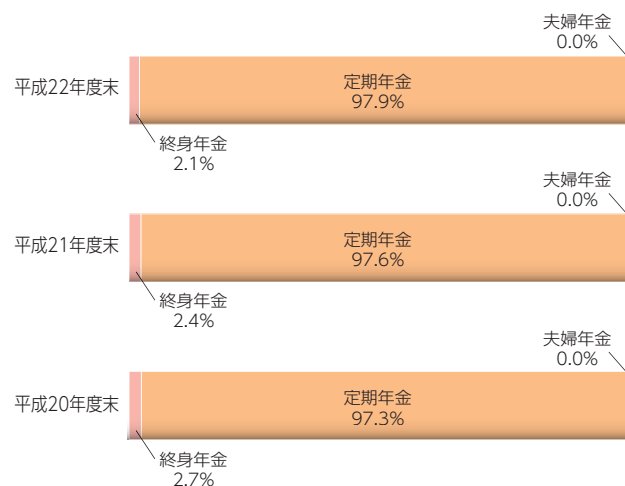


個人年金保険

個人年金保険 件数・金額の推移



個人年金保険 商品別件数割合



【参考】受再している簡易生命保険契約の状況

(単位：千件、億円)

	平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	件数	保険金額・年金額	件数	保険金額・年金額	件数	保険金額・年金額
保 険	46,026	1,275,233	40,308	1,120,694	35,496	989,100
年金保険	5,806	21,366	5,361	19,804	4,886	18,094

(注) 計数は、管理機構における公表基準によるものです。

4.損益の状況

平成22年度は、経常収益13兆3,754億円、経常費用12兆9,532億円、経常利益4,222億円となりました。

経常利益に、特別損益として価格変動準備金戻入額

117億円等を加え、契約者配当準備金として3,119億円を繰り入れた結果、税引前当期純利益は1,218億円となり、当期純利益は772億円となりました。

■ 損益計算書主要項目

(単位：億円)

	平成20年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	平成21年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	平成22年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)
経常収益	155,337	145,916	133,754
保険料等収入 1	78,811	75,056	73,423
資産運用収益 2	17,139	16,659	16,628
その他経常収益 3	59,386	54,201	43,703
経常費用	153,194	142,120	129,532
保険金等支払金 4	139,357	135,239	122,749
責任準備金等繰入額 5	3,027	214	177
資産運用費用 6	4,694	311	472
事業費 7	5,481	5,492	5,355
その他経常費用 8	633	860	776
経常利益	2,142	3,796	4,222
特別利益 9	1,157	251	117
特別損失 10	18	0	2
契約者配当準備金繰入額 11	2,759	2,943	3,119
税引前当期純利益	522	1,103	1,218
法人税等合計 12	139	402	445
当期純利益	383	701	772

※ 詳細は財務諸表をご参照ください。

1 保険料等収入	<p>ご契約者さまから払い込まれた保険料による収益で、生命保険会社の収益の大宗をなしております。</p> <p>●管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が39,547億円含まれております。</p>
2 資産運用収益	<p>資産運用による収益で、利息や配当金のほかに金銭の信託運用益、有価証券売却益等も含まれます。</p> <p>●利息及び配当金等収入15,796億円、有価証券売却益669億円、金銭の信託運用益157億円等です。</p>
3 その他経常収益	<p>責任準備金戻入額、その他の経常収益等を計上しております。</p> <p>●責任準備金戻入額42,523億円、支払備金戻入額1,108億円等です。</p>
4 保険金等支払金	<p>保険金、年金、給付金、返戻金等の保険契約上のお支払いを計上しております。</p> <p>●管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が120,520億円含まれております。</p>
5 責任準備金等繰入額	<p>契約者配当金積立利息繰入額を計上しております。</p> <p>●契約者配当金積立利息繰入額177億円です。</p>
6 資産運用費用	<p>資産運用収益を得るために要した費用で、有価証券売却損、有価証券評価損、貸倒引当金繰入額等を計上しております。</p> <p>●有価証券売却損249億円、有価証券評価損169億円等です。</p>
7 事業費	<p>新契約の募集及び保有契約の維持保全や保険金等のお支払いに必要な経費を計上しております。</p> <p>一般事業会社の販売費及び一般管理費に相当します。</p>
8 その他経常費用	<p>主に、税金、減価償却費等を計上しております。</p> <p>●税金385億円、減価償却費367億円等です。</p>
9 特別利益	<p>臨時・突発的に発生する利益を計上しております。</p> <p>●価格変動準備金戻入額117億円等です。</p>
10 特別損失	<p>臨時・突発的に発生する損失で、生命保険会社の通常の事業活動ではないものを計上しております。</p>
11 契約者配当準備金繰入額	<p>保険契約者に対する配当金の支払財源となる契約者配当準備金への繰入額を計上しております。</p>
12 法人税等合計	<p>法人税及び住民税と法人税等調整額の合計金額を計上しております。</p>

5.資産・負債の状況

総資産は、平成22年3月末比4兆1,830億円減少し、96兆7,867億円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、1兆2,076億円となりました。

貸借対照表主要項目

(単位：億円)

	平成20年度末 (平成21年3月31日)	平成21年度末 (平成22年3月31日)	平成22年度末 (平成23年3月31日)
資産	1,065,779	1,009,697	967,867
現金及び預貯金 1	22,792	22,878	20,461
金銭の信託 2	4,091	1,750	2,253
有価証券	833,268	803,415	771,730
貸付金 3	183,418	162,605	145,474
有形固定資産	1,159	992	898
無形固定資産	729	892	959
代理店貸 4	961	1,115	1,279
その他資産 5	2,621	2,523	2,691
繰延税金資産 6	1,758	1,916	3,097
負債及び純資産	1,065,779	1,009,697	967,867
負債	1,055,052	998,004	955,790
保険契約準備金 7	1,027,272	972,268	928,178
その他負債 8	22,774	20,907	22,931
退職給付引当金	536	541	557
価格変動準備金 9	4,465	4,214	4,096
純資産	10,727	11,693	12,076
資本金	5,000	5,000	5,000
資本剰余金	5,000	5,000	5,000
利益剰余金	661	1,267	1,864
その他有価証券評価差額金 10	65	425	211

※ 詳細は財務諸表をご参照ください。

1 現金及び預貯金	生命保険会社はご契約者さまから払い込まれた保険料を有価証券や貸付金等で運用しておりますが、保険金等のお支払いにあてる資金として、資産の一部を現金や預貯金として保有しております。
2 金銭の信託	生命保険会社が信託銀行に金銭を信託する勘定のことです。運用の指図は、投資顧問会社等の指図に基づき、信託銀行がその執行と管理にあたります。
3 貸付金	保険約款貸付、一般貸付、機構貸付を計上します。 ●機構貸付140,763億円、一般貸付4,610億円、保険約款貸付100億円です。
4 代理店貸	生命保険会社は、保険の募集・集金業務を行うために代理店と委託又は請負契約を結んでおり、その代理店に対する債権総額を計上しております。 ●当社が郵便局株式会社に委託している保険金等のお支払いにあてるために前渡している資金によるものです。
5 その他資産	未収金、未収収益、預託金等、他のいずれの科目にも属さない資産を計上しております。 ●未収収益2,157億円等です。
6 繰延税金資産	税効果会計の適用に伴い、将来の会計期間において回収が見込まれる税金の額を計上しております。 ●責任準備金1,996億円、支払備金658億円等の将来減算一時差異に係るものです。
7 保険契約準備金	保険業法において将来の保険金等のお支払いに備えて積み立てが義務付けられているもので、支払備金、責任準備金、契約者配当準備金があります。
8 その他負債	債券貸借取引受入担保金、未払金、未払費用等、他のいずれの科目にも属さない負債を計上しております。 ●債券貸借取引受入担保金14,776億円、未払金6,354億円、機構預り金1,219億円等です。
9 価格変動準備金	有価証券等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えることを目的に、保険業法第115条に基づいて積み立てる金額です。
10 その他有価証券評価差額金	生命保険会社の保有する有価証券のうち、「売買目的有価証券」、「責任準備金対応債券」、「満期保有目的の債券」、「子会社・関連会社株式」のいずれにも分類されない「その他有価証券」について、時価で評価し、その評価損益を、税効果を考慮して貸借対照表に計上します。

6.資産運用の概況(一般勘定)

当社の運用方針

当社では、健全経営を維持し保険金等のお支払いを確実に行うため、ALMに基づく運用を基本としています。具体的には将来発生する負債のキャッシュ・フローに、負

債の特性と親和性の高い円金利資産のキャッシュ・フローをマッチングさせる運用を基本とし、金利変動リスクの軽減を図りつつ安定的な収益獲得を目指しています。

平成22年度の運用環境

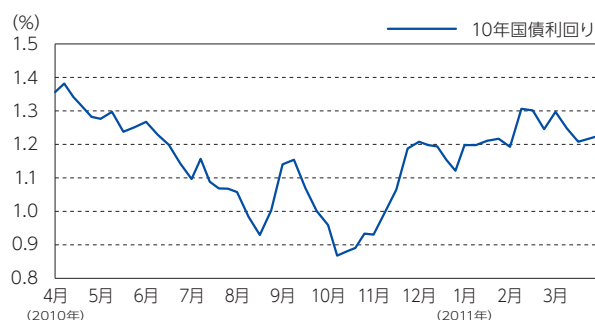
平成22年度は、各国政府による金融危機への大規模な景気対策の効果が薄れつつある中で、新興国の高い経済成長や金融緩和政策の継続によって世界経済は回復局面が継続しました。先進国では、失業率は高止まりしたままで緩やかな景気回復にとどまりました。また、大規模な景気対策によって膨らんだ財政赤字問題への懸念が高まり、欧州を中心に財政再建が進められていま

す。新興国では、高い経済成長となるなかでインフレ圧力が高まり、各国当局は金融引き締めを強化しました。日本経済は、海外経済の回復によって輸出主導で緩やかに景気が回復していましたが、3月に発生した東日本大震災によって東北地方を中心に大規模な被害を受けました。こうした経済情勢のなか、運用環境は以下のようになりました。

(1)国内債券市場

10年国債利回りは、期初の1.4%近辺から期末にかけて1.2%台まで低下しました。上期は欧州の高債務国の財政危機問題や米国を中心に景気減速懸念が高まるなかで債券は買い進まれ、国内金利は低下基調となりました。8月に米国金融当局が追加金融緩和を決定し、10月には日銀が追加金融緩和を決定したことで国内金利は一段と低下基調を強め、10月に10年国債利回りは約7年ぶりに一時0.9%を割り込みました。下期に入り、米国金融当局と米国政府が相次いで景気刺激策を打ち出したことで景気先行き回復期待が高まり国内金利は上昇に転じ、12月末には1.3%近辺まで上昇しました。その後

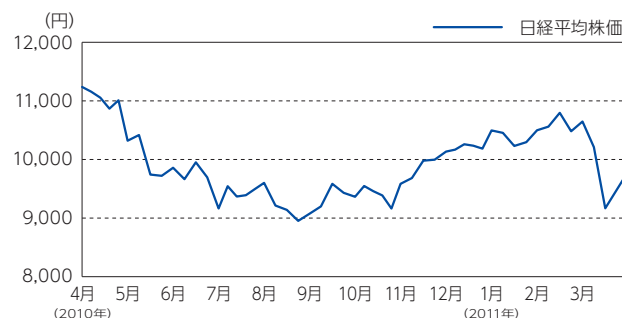
は日銀の金融緩和政策が継続するなかで国内経済の回復力が力強さに欠けることから、10年債利回りは1.2%台から1.3%台の間でもみ合う展開となりました。



(2)国内株式市場

日経平均株価は、期初の11,000円台から期末にかけて9,700円台まで下落しました。期初は昨年度から世界的な景気回復を受けて企業業績が力強く回復したことから日経平均株価は11,000円台で推移しました。しかし、欧州の高債務国の財政危機問題や米国を中心に景気減速懸念が高まってきたことによって株価は下落に転じ、8月末に日経平均株価は9,000円を割り込む水準まで下落しました。下期に入ると、円高進行が株価の上値を抑えましたが、景気先行き回復期待の高まりによる米国株式の上昇や日本政府の為替介入、日銀による追加の金融緩和政策によって株価は上昇に転じ、11月以降は10,000円台で推移しました。3月に発生した東日本大震災の影響から日経平均株価は8,000円

台へ下落する場面もありましたが、円の協調為替介入や米国株式の上昇を受けて期末は9,700円台まで戻しました。

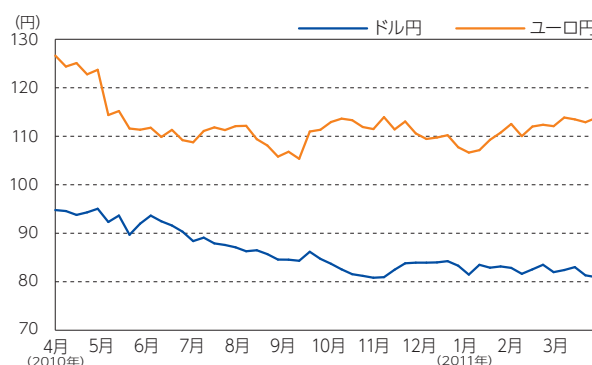


(3) 外国為替市場

ドル円レートは、期初の93円台から期末の83円台まで10円程度円高ドル安が進みました。上期は欧州の高債務国の財政危機問題や米国金融当局の追加金融緩和によって円高ドル安が進行しました。9月に単独為替介入が実施されましたが円高基調は転換しませんでした。下期に入っても米国当局による低金利政策は継続するとの見方が強く、82円から84円の間で一進一退の展開となりました。3月に発生した東日本大震災の影響で一時的に円が買われて76円25銭まで円高が進行し約16年ぶりに最高値を更新しましたが、協調介入によって82円台へ戻しました。

ユーロ円レートは、期初の125円台から期末の117円台まで8円程度円高ユーロ安が進行しました。上期に欧州の高債務国の財政危機問題を背景にユーロ安が急激に進み、その後も高債務国の救済条件をめぐり、110円から115円のレンジを中心に一進一退の推移が続きまし。下期は米国金融当局が追加金融緩和を決

定したことからドル安圧力が強まりユーロ安は一服しました。平成23年に入り欧州金融当局の政策金利引き上げ期待が高まるにつれてユーロ高が進み、期末に117円台まで戻しました。



・データ提供元：野村総合研究所、Bloomberg、日本経済新聞社、三菱東京UFJ銀行
・日経平均株価は日本経済新聞社の著作物です。

運用実績の概況

(1) 資産の状況

当社の平成22年度末の総資産残高は、平成21年度末100.9兆円に比べ4.1兆円減少し、96.7兆円となりました。

平成22年度の資産運用にあたっては、引き続き安定的な利息収入が得られる円金利資産を中心に運用を行いました。

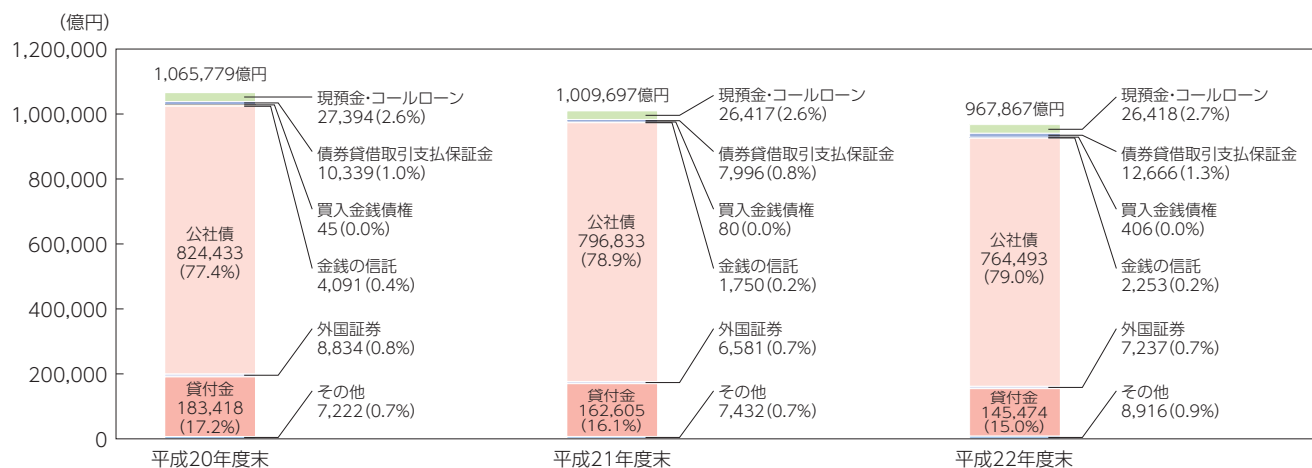
公社債については、安定的な収益が確保できる資産と

して長期債及び超長期債を中心に運用を行いました。

金銭の信託については、国内株式と不動産について運用しています。

貸付金については、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しています。一方、管理機構への貸付金の償還により残高は減少しました。

資産構成



(2) 運用利回り

低金利及び円高・株安基調が続いていますが、円金利資産を中心に慎重に運用を行った結果、当社の運用利回りは1.64%になりました。

■ 運用利回り

	平成20年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	平成21年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	平成22年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)
運用利回り	1.15%	1.58%	1.64%

(注) 運用利回りは、キャピタル損益等を含めた利回りです。

(3) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

■ 証券化商品等への投資状況

(単位：億円)

区分	平成20年度末 (平成21年3月31日)		平成21年度末 (平成22年3月31日)		平成22年度末 (平成23年3月31日)	
	時価	含み損益	時価	含み損益	時価	含み損益
RMBS	2,504	▲16	3,119	64	3,700	76

(注) RMBS(住宅ローン債権担保証券)とは、住宅ローンを担保として発行される証券です。

なお、当社で保有するRMBSについては、日本国内の住宅貸付を裏付資産としたものです。

■ サブプライム関連投資の状況

サブプライム関連への投資は行っておりません。